

楽天証券株式会社 2013年3月期上半期決算説明資料

楽天証券株式会社 | 2012年11月7日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

目次



- 2013年3月期上半期 決算概要
- 2 2013年3月期上半期 事業の状況
- 3 戦略・施策



l

2013年3月期上半期 決算概要

2013年3月期上半期 業況



■ 2013年3月上半期は、マーケットが低調に推移した結果、営業収益、経常利益において減収減益。

	2012年3月期 上半期 (2011年4月~2011年9月)	2013年3月期 上半期 (2012年4月~2012年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	10,427	9,486	A 9.0 %
純営業収益	9,759	8,859	▲ 9.2 %
販売費• 一般管理費	7,853	7,396	▲ 5.8 %
営業利益	1,905	1,462	▲ 23.2 %
経常利益	2,148	1,498	▲ 30.2 %
純利益	1,821	1,097	▲ 39.7 %

2013年3月期上半期 販売費・一般管理費



■ 販売費・一般管理費は▲4.5億円と前年同期比大幅な削減。 特に広告宣伝費が大きく減少。

		2012年3月期 上半期 (2011年4月~2011年9月)	2013年3月期 上半期 (2012年4月~2012年9月)	前年同期比 増減率
販売費•一般管理費		7,853	7,396	▲ 5.8 %
	取引関係費	2,835	2,524	1 1.0 %
	(うち広告宣伝費)	659	392	4 0.6 %
	人件費	1,086	1,237	+ 13.9 %
	不動産関連費	1,064	836	▲ 21.4 %
	事務費	1,554	1,522	▲ 2.0 %
	減価償却費	1,225	1,167	▲ 4.7 %
	その他	86	107	+ 23.5 %

^{*} 前年度第2四半期より連結数値。

2013年3月期上半期 主要オンライン証券 業績比較



■ 厳しい市場環境の中、主要オンライン証券中、前年同期比での営業収益減少率は低い。

	楽天証券	SBI証券	松井証券	マネックスG	カフ゛ドットコム証券
営業収益	9,486	18,209	7,811	15,856	5,325
前年同期比	▲ 9.0%	▲ 10.2%	-	+7.9%	▲ 17.9%
販売費・ 一般管理費	7,396	13,712	4,671	15,059	3,569
前年同期比	▲ 5.8%	▲ 6.5%	_	+32.3%	▲ 12.4%
営業利益	1,462	3,087	2,688	▲ 905	904
前年同期比	▲ 23.2%	▲ 22.0%	_	_	▲ 41.8%
経常利益	1,498	3,156	2,723	▲ 747	960
前年同期比	▲30.2%	▲ 21.0%	_	_	▲ 41.7%
純利益	1,097	2,413	1,790	239	630
前年同期比	▲39.7%	▲ 23.5%	_	▲ 75.2%	▲25.7%

^{*}出所:各社開示資料より当社集計。楽天証券、SBI証券、マネックスグループは連結業績、カブドットコム証券は非連結業績。松井証券は当第1四半期より非連結 松井証券は当第2四半期累計期間より非連結での業績開示のため、前年同期比は記載せず。

2013年3月期第2四半期 業況



■ 2013年3月期第2四半期は、不安定な市場の影響により国内株式市場の取引高が大きく落ち込み、営業収益は前四半期比 ▲ 4.0%と減少。

	2012年3月期			2013年			
	第1四半期 (11年4~6月)	第2四半期 (11年7~9月)	第3四半期 (11年10~12月)	第4四半期 (12年1~3月)	第1四半期 (12年4~6月)	第2四半期 (12年7~9月)	前四半期比
営業収益	5,015	5,411	4,821	5,549	4,839	4,646	▲ 4.0%
純営業収益	4,717	5,042	4,550	5,157	4,553	4,305	▲ 5.5%
販売費・ 一般管理費	3,648	4,204	3,780	3,751	3,652	3,743	+2.5%
営業利益	1,068	837	770	1,406	900	561	▲37.7%
経常利益	1,116	1,032	593	1,387	923	575	▲37.8%
四半期純利益	759	1,062	343	478	920	177	▲80.7%

販売費•一般管理費推移



■ 販売費・一般管理費は前四半期比+2.5%の増加。

		2012年3月期			2013年			
		第1四半期 (11年4~6月)	第2四半期 (11年7~9月)	第3四半期 (11年10~12月)	第4四半期 (12年1~3月)	第1四半期 (12年4~6月)	第2四半期 (12年7~9月)	前四半期比
販	売費•一般管理費	3,648	4,204	3,780	3,751	3,652	3,743	+2.5%
	取引関係費	1,295	1,540	1,308	1,314	1,265	1,258	▲0.6%
	(うち広告宣伝費)	295	364	231	174	178	213	+20.1%
	人件費	466	619	598	607	599	638	+6.5%
	不動産関連費	527	537	487	420	425	411	▲3.3%
	事務費	764	790	770	756	764	758	▲0.9%
	減価償却費	595	629	610	581	586	581	▲0.8%
	その他	1	85	2	69	10	96	+779.6%

^{*} 当第2四半期より連結数値



2

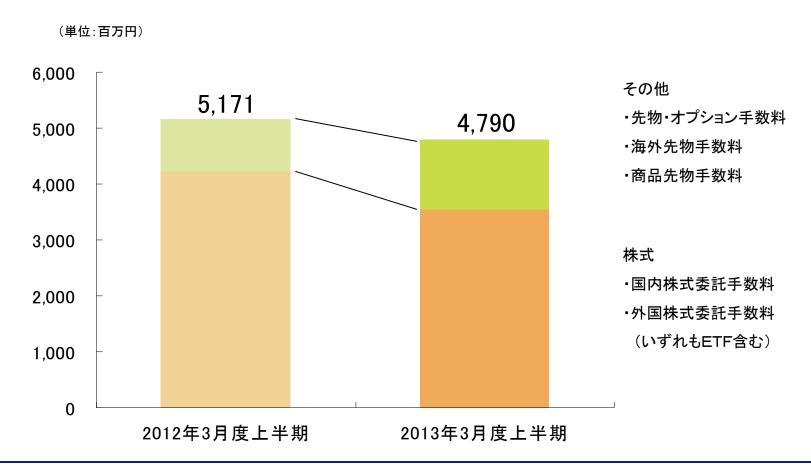
2013年3月期上半期 事業の状況

委託手数料



- 委託手数料全体では前年同期比減少。
- 株式を除く先物・オプション等その他委託手数料は前年同期比+31%の増加。

委託手数料(連結ベース)



国内株式売買代金



- 株式売買代金は、引き続き市況の低迷を受け減少。
- 信用取引に係る委託保証金の計算方法等の変更は、関係法令 改正後取引初日の2013年1月4日から対応の予定。

国内株式売買代金の推移

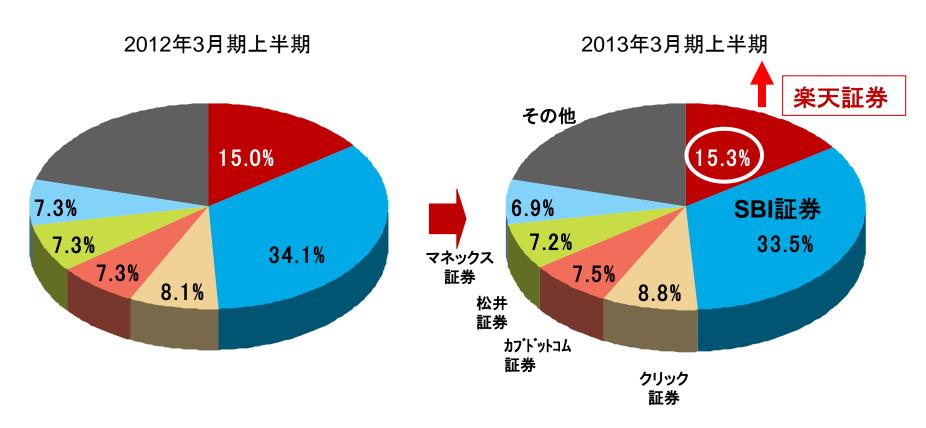


国内株式 委託個人売買代金シェア



■ 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは、前期比で上昇。

三市場の個人委託売買代金に対する各社のシェア



^{*}株式個人委託売買代金は三市場1、2部等

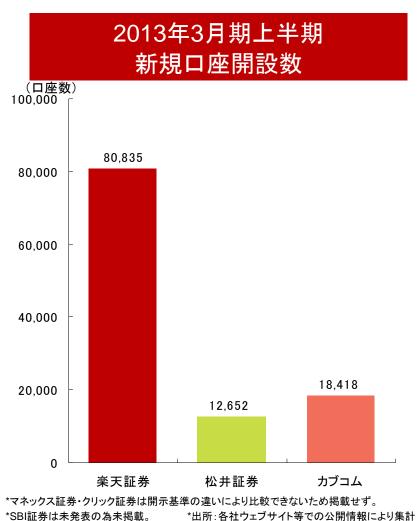
^{*}出所:東京証券取引所開示資料及び各社ウェブサイト上での公開情報により当社集計

総合口座



- 総合口座数は、楽天グループ経由の流入を中心に順調に増加。
- 当上半期の口座開設数は、実績を開示している主要オンライン証券中、第1位。

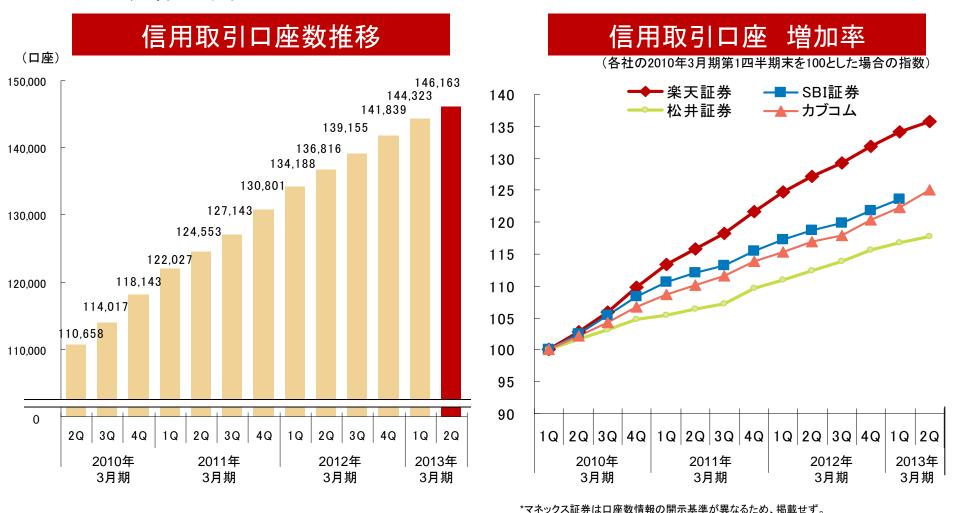




信用取引口座



■ 信用取引口座についても、引き続き主要オンライン証券ナンバーワンの 口座数増加率。



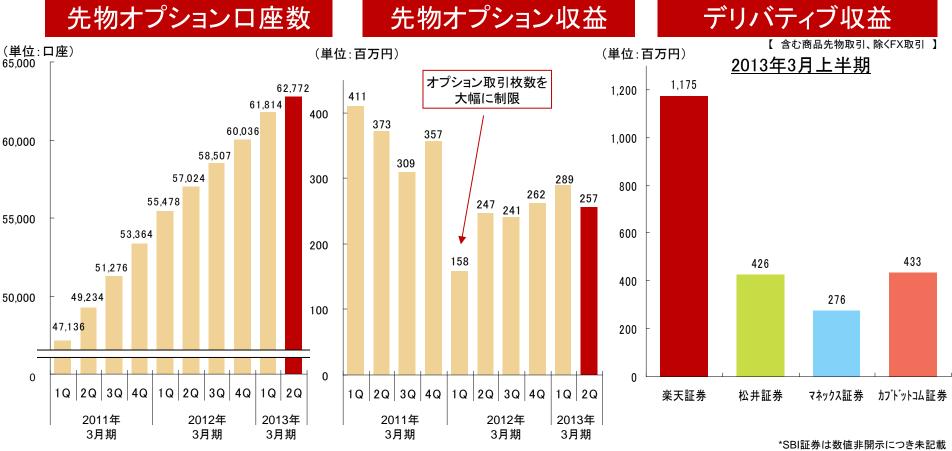
http://www.rakuten-sec.co.jp/

*出所:各社ウェブサイト等での公開情報により集計

先物オプション取引



- 先物オプションロ座数は順調に増加。引き続きリスクとのバランスを見つつ 運営。
- 商品先物を含むデリバティブ収益は主要オンライン証券中1位。



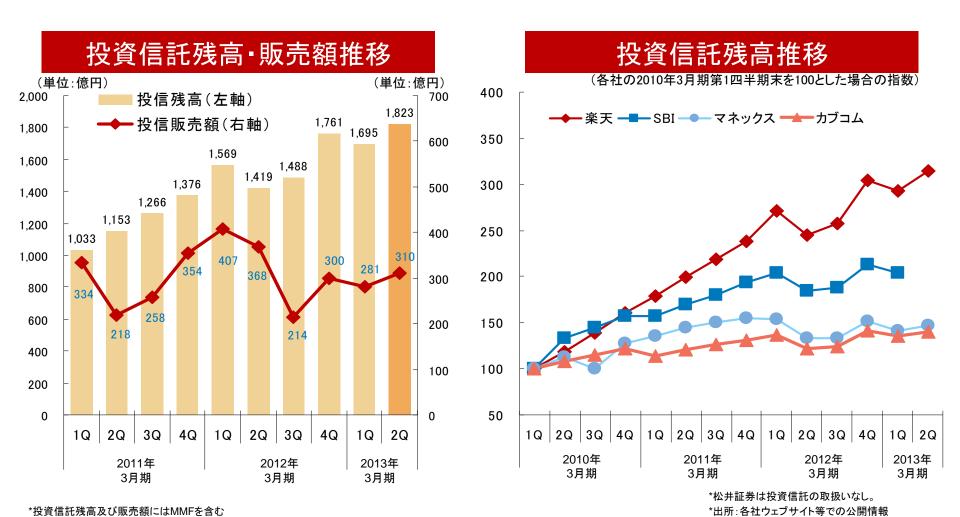
*楽天証券のデリバティブ収益には連結子会社であるドットコモデティ株式会社の数字を含む

*出所:(社)金融財政事情研究会各社公表情報及び各社ウェブサイト等での公開情報により集計。マネックス証券は日本国内分のみ

投資信託



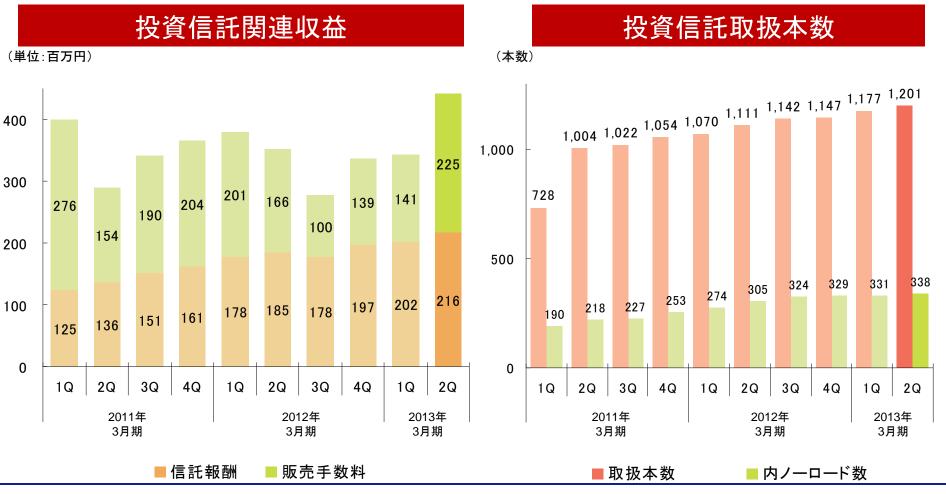
- 投資信託残高は順調に増加し2Q末には1,800億円を突破。
- 残高は前年同期比+28.5%と高い伸び。



投資信託



- 投資信託関連収益は順調に増加。
- 取扱本数は1,201本まで増加。販売手数料のかからないノーロードについても 前年同期比33本増加し338本に。



投資信託



■ 積立設定件数は順調に増加。

積立 設定件数推移

(単位:設定数)

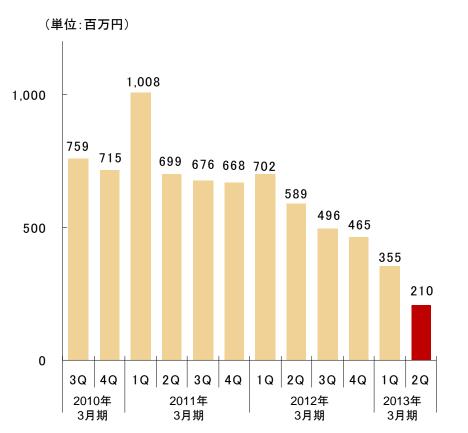


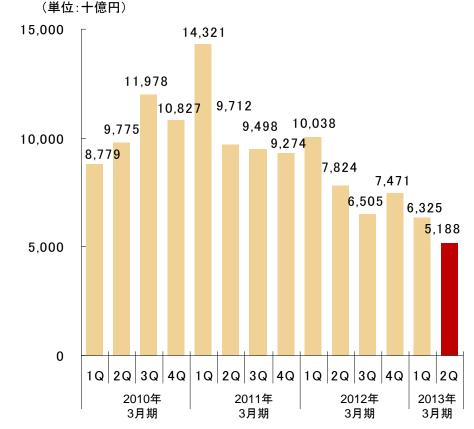


- ボラテリティの低下、低スプレッド競争の激化により、FX収益は苦戦。
- 2013年1月開始予定の新サービスにて、FXビジネスのてこ入れを図る。

FX 収益推移

FX取扱高推移

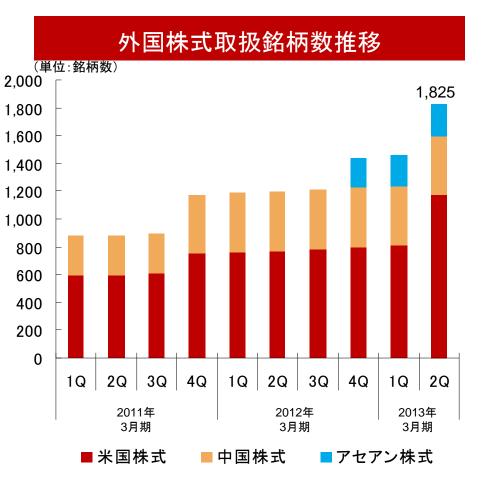




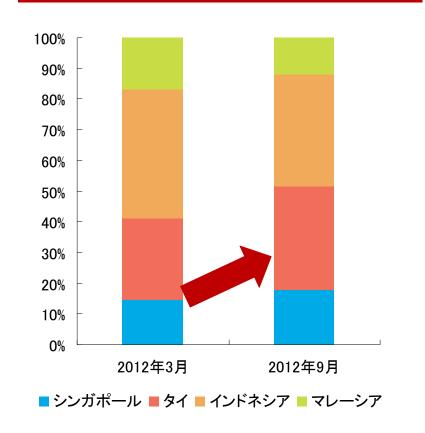
外国株式



- 米国株は7月に349銘柄追加し、1,161銘柄の取扱いに。
- アセアン株取引は、2012年3月時点に比べ、シンガポール及びタイ市場上場銘柄の取引割合が増加。



ASEAN株式の注文件数割合



*上記銘柄数はETFを含む。

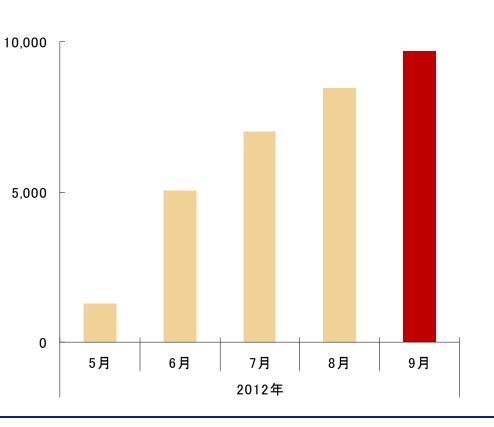
金・プラチナ取引サービス



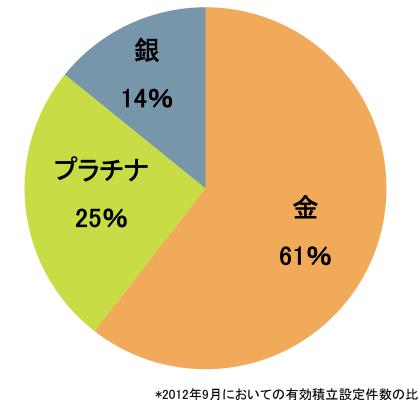
■ 2012年05月に『金・プラチナ取引サービス』を開始。口座数は順調に増加。

金・プラチナ取引サービス 累積口座開設数推移

(単位:口座数)



2012年9月度積立設定口座 における商品選択割合

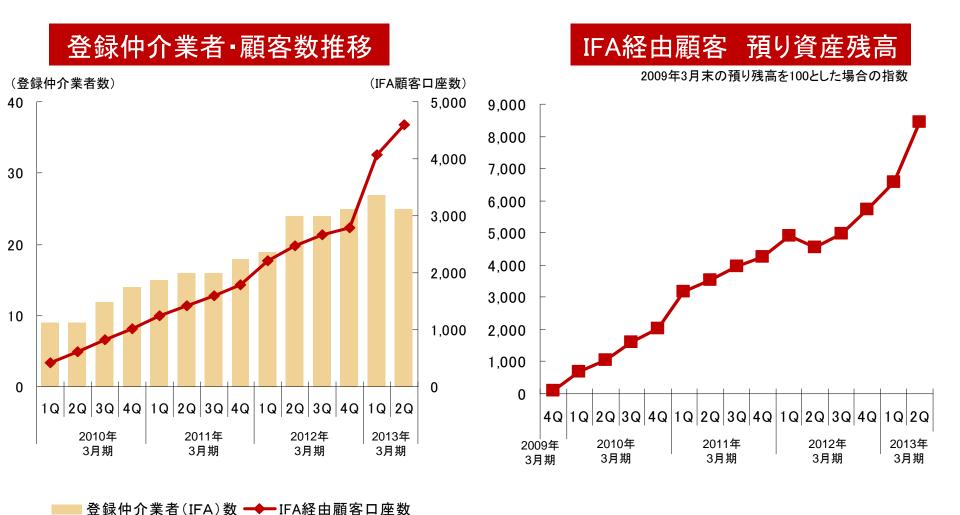


*2012年9月においての有効積立設定件数の比率

IFAビジネス



■ ひびき証券との業務提携効果により、顧客数・預り資産残高が大きく増加。



ひびき証券との業務提携



■ ひびき証券との業務提携による、ひびきFAとの金融商品仲介業務は、WIN-WINモデルとして順調に成長。ひびきFAは業務開始6ヶ月目で単月黒字化を達成。



ひびきFA

営業に専念することによる競争力の強化

+

楽天証券

プラットホームの提供をはじめとした業務サポート



ひびきFAは 単月黒字化達成

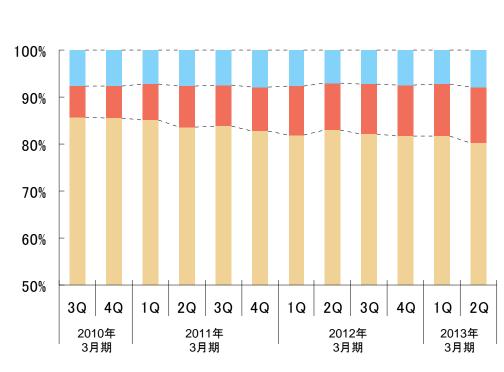
預り資産



- 預り資産残高は2012年3月末に過去最高値を記録したが、市場の影響を受け減少。
- 投資信託と外貨建て資産の割合は引き続き拡大。



預り資産の概要



■円貨建て資産(投資信託を除く) ■投資信託(外貨建てMMFを含む)

■外貨建て資産

*外貨建て資産には、各種通貨建て預り金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金(ドル建て)を含む

3月期

3月期

3月期

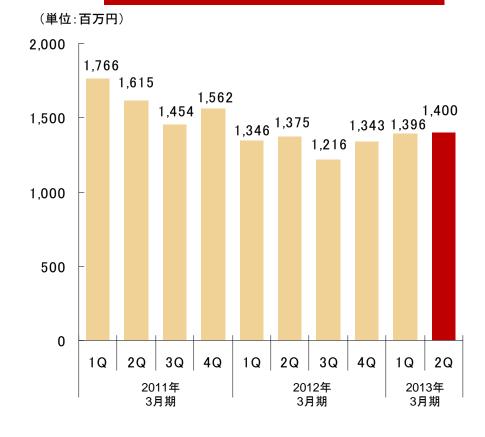
金融収益



■8月に実施した一般信用取引の弁済期限無期限化により、一般信用取引残 高の比率が大幅に増加。



金融収益推移





3

戦略•施策

楽天グループシナジー



■ 楽天グループとの強力なシナジーを推進力にしたサービス提供を進める。

顧客基盤

7,000万を超える 楽天会員

ネットリテラシーの高い顧客層 の取り込み

- •楽天市場
- ・楽天トラベル
- ・ 楽天オークション
- · 楽天Edy 等



130万人を超える お客様への最新・革新的な サービスのご提供

ノウハウ&テクノロジー

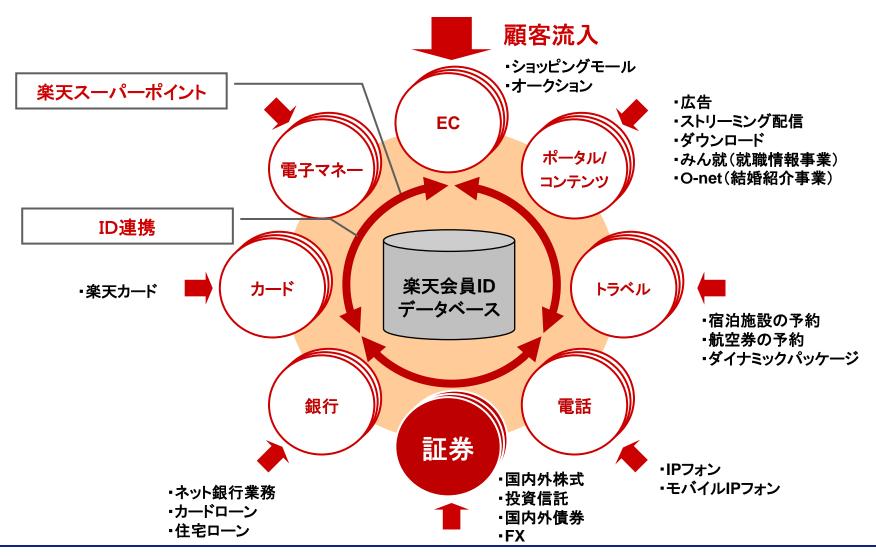
楽天グループのメリットを 活かしたサービスの提供

- ■Webマーケティング
- ■ID連携プログラム
- ■ポイントプログラム
- ■最先端のネットテクノロジー
 - 新しいデバイスへの展開
 - マーケティング分析

「楽天エコシステム」



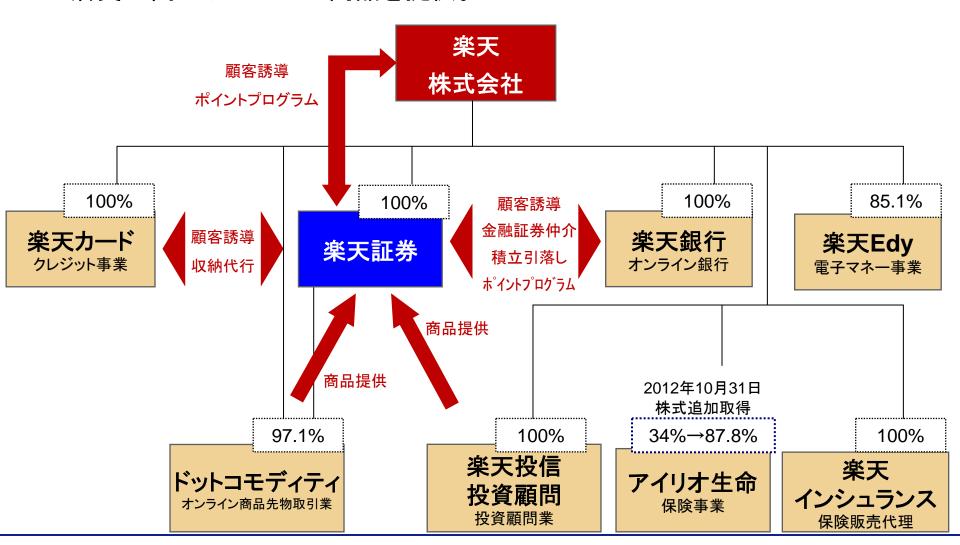
■ 金融事業の一つとして、投資資産形成面でのサービス提供を担う。



楽天グループの金融ビジネス



■ 楽天銀行、楽天カードをはじめとした楽天金融事業とのシナジーによりお客様に 一層質の高いサービスや商品を提供。



楽天グループ経由口座開設数推移

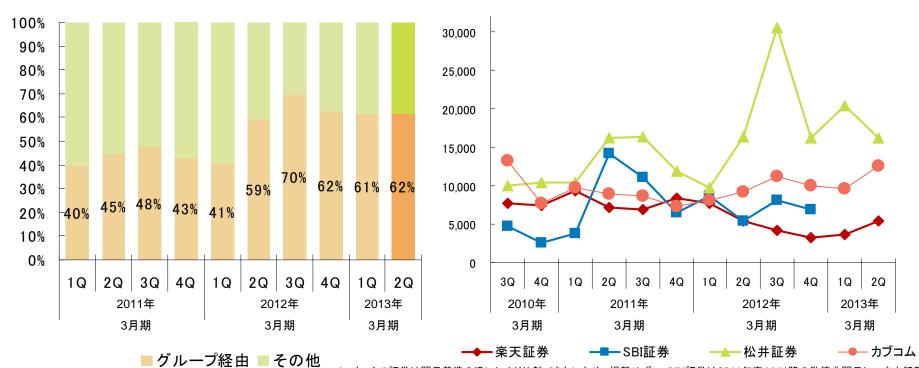


- 楽天グループ経由から安定した顧客流入。
- 口座獲得コストは主要オンライン証券中最も低い水準。

楽天グループ経由 新規口座開設数

口座獲得コスト他社比較

(単位:円)



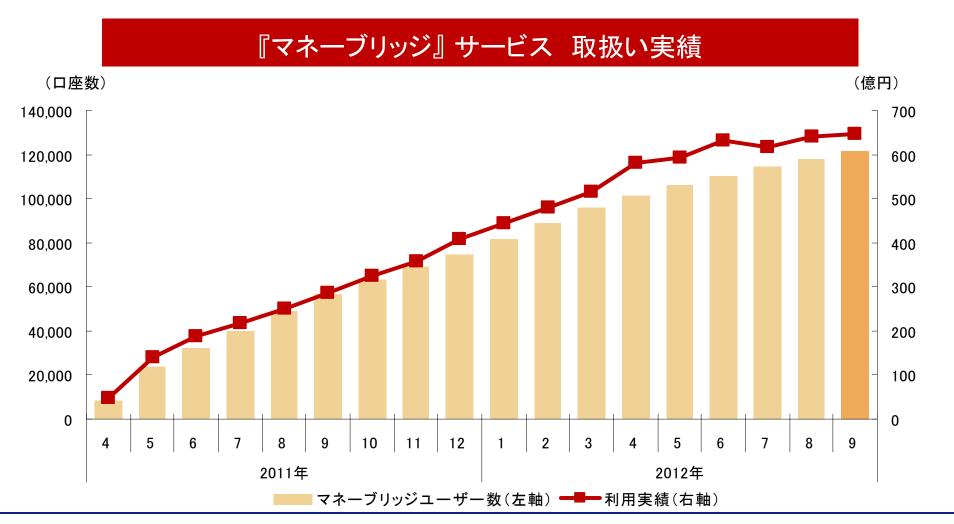
*マネックス証券は開示基準の違いにより比較できないため、掲載せず。 SBI証券は2011年度4Q以降の数値非開示につき未記載。

*出所:(社)金融財政事情研究会各社公表情報及び各社ウェブサイト等での公開情報により当社集計。口座獲得コストは新規口座獲得数/広告宣伝費にて算出し、口座数純減月を除外

楽天銀行とのシナジー・マネーブリッジ



■ 2011年4月にサービス開始した楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』は、口座数・利用実績とも順調に推移し、利用実績は600億円を突破。

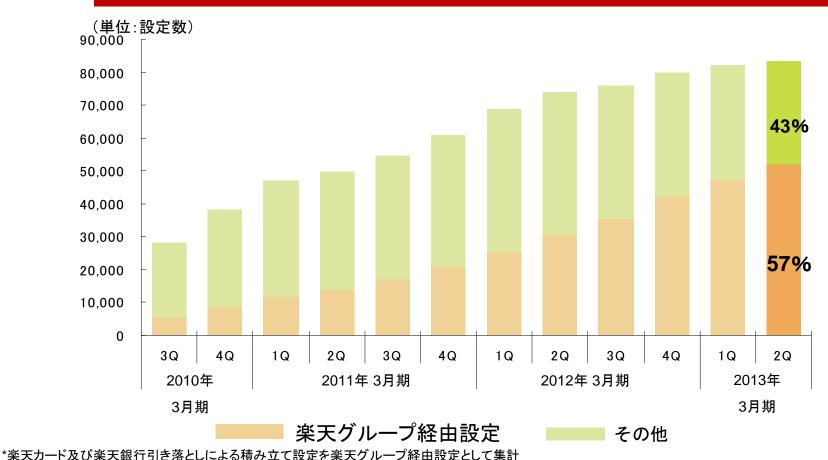


投信積立設定における楽天グループの比率



■ 楽天グループからの流入比率が大きく増加。引き続きグループシナジーの 最大化を図る。

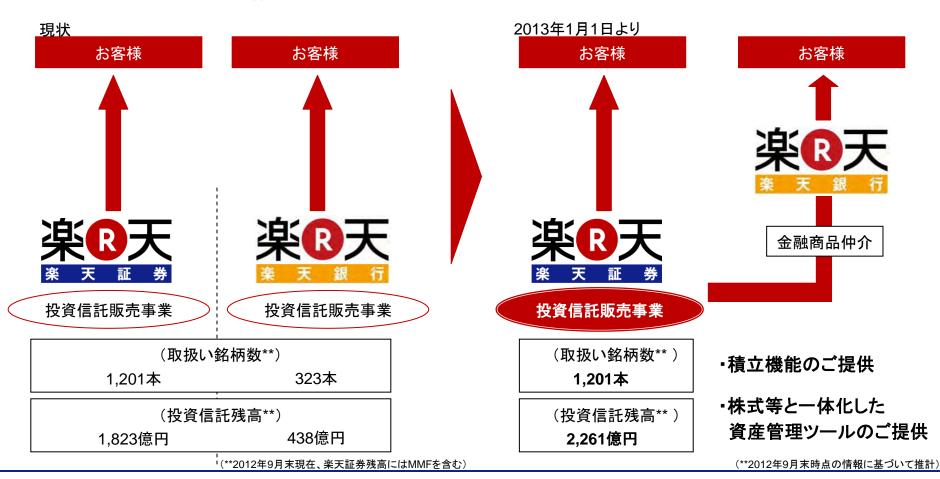
投信積立設定における楽天グループの比率



楽天グループ投資信託事業の集約



- 楽天グループの投資信託事業を当社に一本化。国内初となる銀行・証券間での会社分割の方法により、1月1日付けで事業を承継(*)。*関係官庁の認可を受けることを前提
- 楽天グループの投信事業リソースを集約し、豊富な取扱い銘柄や、積立機能をはじめとした幅広いサービスをご提供。



国内株手数料の一部改訂『超割コース』



■ ネット証券初、信用取引残高、投資信託残高に応じた優遇プログラム『超割』を 12月に開始予定。業界最低水準の手数料を更に優遇。

召割			
		プラチナコース	G ゴールドコース
	式手数料割引率	異20%オフ	乗10%オフ
現物取引手数料 約定代金50万円まで358円/1回		285円/1回	321円/1回
	取引手数料 関わらず472円/1回	378円/1回	425円/1回
	投資信託平均残高	500万円以上	100万円以上 500万円未満
判定条件	信用建玉平均残高	1,500万円以上	500万円以上 1,500万円未満
	信用新規建約定金額合計	5億円以上	3億円以上 5億円未満

判定期間は、対象月の前々月26日から前月25日までです。3つの条件のうち1つでも達成すると条件に応じて手数料ランクが決定されます。「超割コース」の手数料は決定した翌月の1カ月適用されます。判定条件の「投資信託平均残高」には、公社債投信、MRF、MMF、外貨建てMMFは判定対象外です。

34

他社比較表



■主要ネット証券国内株式手数料の比較

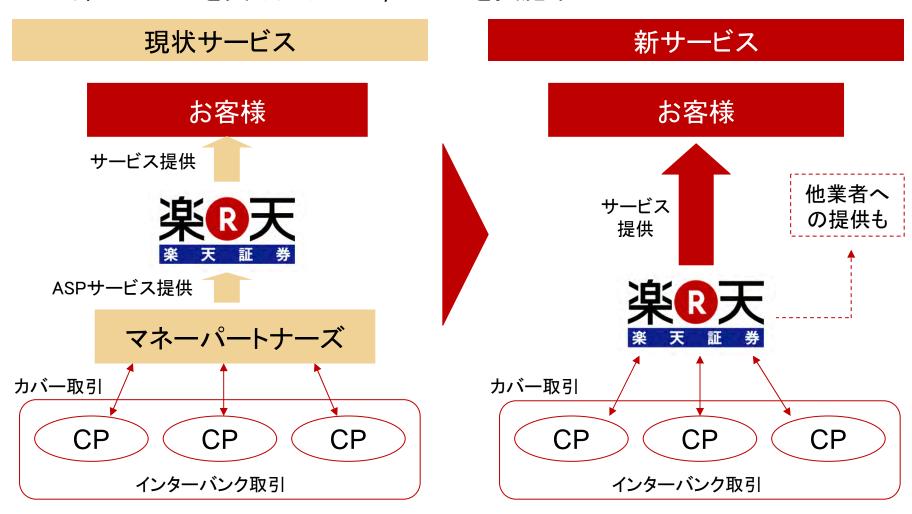
约宁从今	楽天記	正券 超割 コー	-ス	SBI証券	マネックス証券	カブドットコム
約定代金		© ゴールド	レギュラー	スタンダードプラン	成行注文の場合	証券
20万円	¥285	¥321	¥358	¥194	¥189	¥283
50万円	No.1 ¥285	No.1 ¥321	¥358	¥358	¥472	¥567
100万円	No.1 ¥511	No.1 ¥575	¥639	¥639	¥1,050	¥1,039
150万円	No.1 ¥611	No.1 ¥687	¥764	¥764	¥1,575	¥1,512
200万円	Net V067	V1007	V1 200	V4 200	¥2,100	¥1,984
3,000万円	No.1 ¥967	No.1 ¥1,087	¥1,209	¥1,209	¥31,500	V2.074
3,000万円	No.1 ¥1,021	No.1 ¥1,149	¥1,277	¥1,277	¥31,500~	¥3,874

※1約定毎の国内株式手数料コースを採用し、投資信託を扱っているインターネット専業各社で比較(2012年11月2日現在)

新FX取引サービスの開始



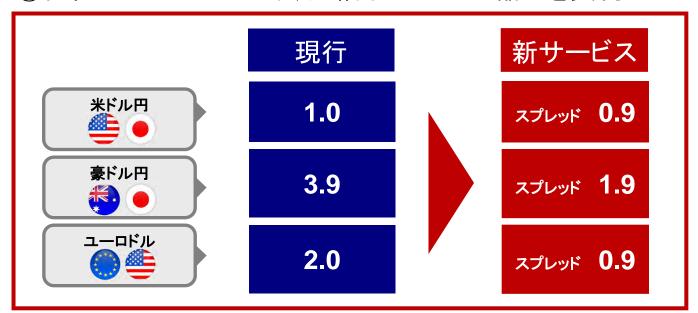
- FX取引における業界トップを目指し、2013年1月新サービス開始予定。
- 一部ユーザーを受け入れての β テストを実施中



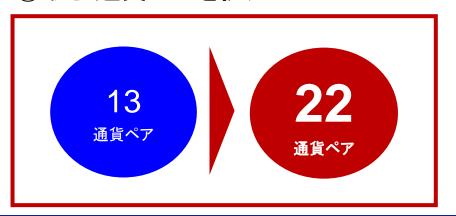
新FXサービスの主な特徴



①自社サービス化により、大幅なスプレッド縮小を実現



②取引通貨ペアを拡大



③最小取引単位を引き下げ



新FXサービス 取引チャネル



■ 全ての取引チャネルに対応。業界最高水準の機能を提供。









iSPEED FX for Smartphone

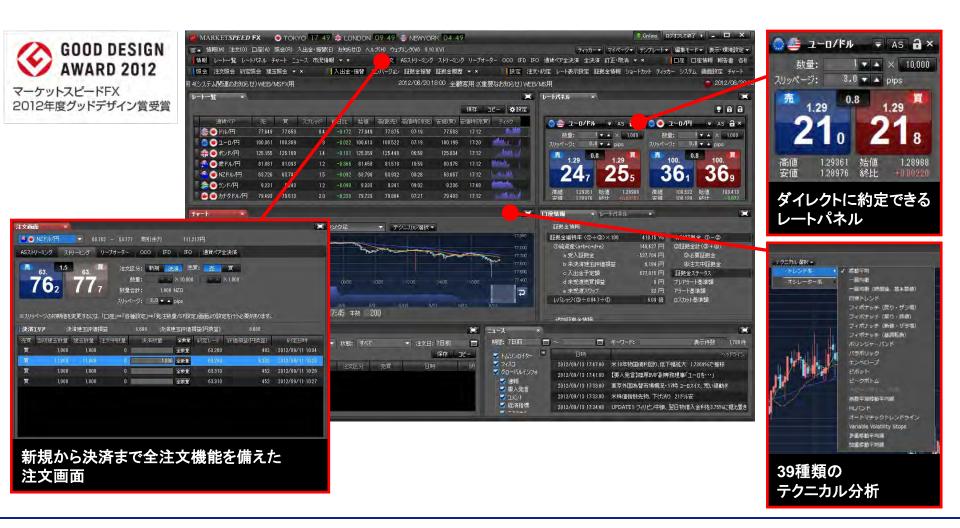


Rakuten FX-Mobile web

マーケットスピードFX



■ マーケットスピードFXは2012年度グッドデザイン賞を受賞。高速性・操作性・ デザイン性を高次元で融合した取引ツールを無料で提供。



スマートフォン対応



- ■スマートフォン経由の注文は大きく増加。
- スマートフォン専用アプリ "iSPEED" の新機能追加に注力。今後も対応商品の拡大をはじめとする機能拡大を進める。



iSPEED 新機能







スマートフォンサービスの拡大





資本市場活性化に向けた取り組み①



■『証券税制の10%軽減税率延長を求めるオンライン署名活動』を実施。 オンライン証券4社(*)で70万人を超える署名をいただく。

【署名募集の概要】

方法	インターネットを通じた オンライン署名
対象	オンライン証券4社をご利用の お客様 (口座の有無は問いません)
期間	2012年6月27日~7月27日
署名数	703,346名

*SBI証券、カブドットコム証券、マネックス証券、楽天証券の4社にて実施



資本市場活性化に向けた取り組み②



■ 日本証券業協会内に設置された『個人投資家応援証券評議会』に 発足メンバーとして参画

個人投資家応援 四人設資家原

- ✓個人投資家の視点で証券市場の活性化策および規制緩和要望を取りまとめ
- ✓個人投資家が利用しやすい証券市場と健全な資本市場の構築を真剣に議論



証券市場の活性化、延いては日本経済の活性化を目指してまいります



金融商品取引法に係る表示(1)



楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等:楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

_

金融商品取引法に係る表示(2)



■国内株式

[株式等のお取引にかかるリスク]

株式等は株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託(ETF)は連動対象となっている指数や指標等の変動等により、指標連動証券(ETN)は連動対象となっている指数や指標等の変動、発行体となる金融機関の信用力悪化等により、損失が生じるおそれがあります。

〔信用取引にかかるリスク〕

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

〔株式等のお取引にかかる費用等〕

国内株式の委託手数料は原則1カ月ごとに「ワンショットコース」と「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

- ●ワンショットコース(現物取引):1回の約定代金が10万円まで145円/1回、20万円まで194円/1回、50万円まで358円/1回、100万円まで639円/1回、150万円まで764円/1回、3,000万円まで1,209円/1回、3,000万円超は1,277円/1回です。いずれも税込み。
- ●ワンショットコース(信用取引):1回の約定代金が30万円まで262円/1回、30万円超は472円/1回です。いずれも税込み。
- ●いちにち定額コース:1日の約定代金合計が50万円まで450円/1日、100万円まで900円/1日、200万円まで2,100円/1日です。以降、1日の約定代金合計が100万円増えるごとに1,050円追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。いずれも税込み。

金融商品取引法に係る表示(3)



- ●カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎによるお取引は、別に定める手数料体系が適用されます(現物取引の場合、最大4,725円/1回。信用取引の場合、最大3,622円/1回。いずれも税込み)。
- ●PTS取引(夜間取引)はお客様が選択されているコースにかかわらず1回の約定代金が50万円まで472円/1回、100万円まで840円/1回、150万円まで1,050円/1回、150万円超は1,575円/1回です。いずれも税込み。
- ●国内株式を募集・売出し等(新規公開株式(IPO)、立会買分売)により取得する場合は購入対価のみお支払いいただきます(委託手数料はかかりません)。
- ●信用取引による建玉を保有している期間は、買い建玉の場合は買方金利(制度:年2.85%、一般:年3.09%)、売り建玉の場合は貸株料(制度:年1.10%)、品貸料(逆日歩)等がかかります。

[委託保証金等について]

信用取引をおこなうには委託保証金の差し入れが必要です。信用取引の最大取引可能金額は差し入れた委託保証金の約3.3倍です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金 最低維持率(追証ライン)は20%です。委託保証金の維持率が20%未満となった場合、不足額を所定 の時限までに当社に差し入れていただく必要があります。

金融商品取引法に係る表示(4)



■外国株式

〔外国株式等の取引にかかるリスク〕

外国株式等は、株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失(為替差損)が生じるおそれがあります。株価指数連動型上場投資信託(ETF)は、連動を目指す株価指数等の変動等により損失が生じるおそれがあります。また投資している国、地域の政治・経済・社会情勢の変動や天変地異等により、当該株価が下落したり、売買が制限されたり、売買や受渡等が不能になったりする場合があります。

〔米国株式等の取引にかかる費用等〕

米国株式等の委託手数料は、26.25米ドル/1回(1,000株まで)がかかります。1回の取引が1,000株超の場合は1株ごとに2.1米セント追加されます。売却時は通常の手数料に加え、SEC Fee(米国現地証券取引所手数料)が約定代金1米ドルあたり0.000018米ドル(米セント未満切り上げ)。いずれも税込み。

〔中国株式等の取引にかかる費用等〕

中国株式等の委託手数料は、約定代金の0.525%/1回がかかります(ただし、最低手数料525円/1回、手数料上限5,250円/1回)。カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎによる委託手数料は、通常の手数料に2,100円追加されます。いずれも税込み。

〔アセアン株式等の取引にかかる費用等〕

アセアン株式等の委託手数料は1取引につき、約定代金の1.05%がかかります(ただし、最低手数料525円/1取引)。カスタサービスセンターのオペレーター取次ぎによる委託手数料は、通常の手数料に2,100円追加されます。 いずれも税込み。

金融商品取引法に係る表示(5)



■投資信託

投資信託は商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、詳細につきましてはそれぞれの投資信託の「目論見書」「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。

〔投資信託の取引にかかるリスク〕

投資信託に組み入れられた株式または債券(投資信託に種類によって異なる)等の価格の変動等により基準価額が上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。また、投資信託に組み入れられた資産が外貨建ての場合、為替相場の変動等により基準価額が上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。

[投資信託の取引にかかる費用の例]

申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(投資信託によって異なります)

換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保額(投資信託によって異なります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(投資信託によって異なります)

金融商品取引法に係る表示(6)



■ 国内債券

〔国内債券の取引にかかるリスク〕

債券は債券の価格が市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還前に換金すると損失が生じるおそれがあります。また、債券を発行する組織(発行体)が債務返済不能状態に陥った場合、元本や利子の支払いが滞ったり、不能となったりすることがあります。

[国内債券の取引にかかる費用等]

外国債券を当社との相対取引によって購入する場合は購入対価のみお支払いいただきます(委託手数料はかかりません)。

■ 外国債券

〔外国債券の取引にかかるリスク〕

債券は債券の価格が市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還前に換金すると損失が 生じるおそれがあります。また、債券を発行する組織(発行体)が債務返済不能状態に陥った場合、 元本や利子の支払いが滞ったり、不能となったりすることがあります。

外国債券(外貨建て債券)は為替相場の変動等により損失(為替差損)が生じたり、債券を発行する組織(発行体)が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。

[外国債券の取引にかかる費用等]

外国債券を購入する場合は購入対価のみお支払いいただきます(委託手数料はかかりません)。また、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差(スプレッド)があり、そのスプレッドは債券の起債通貨によって異なります。

6

金融商品取引法に係る表示(7)



■ 株価指数先物・オプション取引

〔株価指数先物取引にかかるリスク〕

株価指数先物の価格は対象となっている株価指数の変動等により上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。また、株価指数先物取引は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。

[株価指数オプション取引にかかるリスク]

株価指数オプションの価格は対象となっている株価指数の変動等により上下するため、これにより 損失が生じるおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限があります。また、株価指数 オプションの市場価格は、現実の株価指数の変動等に連動するとは限りません。価格の変動率は 現実の株価指数の変動率に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する 可能性があります。

買方特有のリスク: 買方は期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には、権利は消滅し、 買方は投資資金の全額を失うことになります。

売方特有のリスク:売方は市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れまたは預託しなければなりません。その後、相場の変動により証拠金の額に不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れまたは追加預託が必要となります。所定の時限までに不足額を差し入れない場合等には、建玉の一部または全部を決済・処分させていただく場合もあります。この場合、その決済で生じた実現損失について責任を負う必要があります。売方は、権利行使の割当てを受けた際には必ずこれに応じる義務があり、権利行使価格と最終清算指数(SQ値)の差額を支払う必要があります。

〔株価指数先物取引にかかる費用等〕

株価指数先物取引の委託手数料は472.5円/1枚(1円未満切捨)です。日経225ミニ取引の委託手数料は、52.5円/1枚(1円未満切捨)です。いずれも税込み。

金融商品取引法に係る表示(8)



[株価指数オプション取引にかかる費用等]

株価指数オプション取引の委託手数料は売買代金に0.21%を乗じた額です(ただし、最低手数料210円)。いずれも税込み。

[委託証拠金等について]

株価指数先物・オプション取引をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金はSPANによって計算され、「SPAN証拠金額×当社が定める証拠金掛目-ネットオプション価値の総額+先物両建て証拠金」となります。

先物両建て証拠金=(建玉枚数ーネットデルタの絶対値)×0.5×日経225先物取引1枚あたりのSPAN証拠金×当社が定める証拠金掛目

日経225ミニ取引は日経225先物取引の1/10の証拠金でお取引が可能です。

証拠金掛目は市場のボラティリティ等を勘案し、当社の任意で設定できるものとします。

株価指数先物・オプション取引について、必要な証拠金に対する取引金額の比率は、SPANをもとに取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから記載することができません。

■ 海外先物取引

[海外先物取引にかかるリスク]

海外先物取引の価格は対象となっている株価指数や商品等の価格の変動、または金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等、さまざまな要因により上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。とくに海外商品先物取引は、それぞれの商品に特有なファンダメンタルズの影響を受ける等のリスクがあります。海外先物取引は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。委託証拠金率が一定率以下となった場合、ロスカットルールにより全ポジションが強制決済されます。市場環境が急激に変動する場合には、ロスカット価格がロスカットルール適用時の価格から大きく乖離して約定することがあり、その結果、損失額が委託証拠金の額を上回る可能性があります。

金融商品取引法に係る表示(9)



〔海外先物取引にかかる費用等〕

円建ての株価指数先物の取引手数料は420円/1枚(ミニ先物は210円/1枚)です。米ドル建ての株価 指数先物の取引手数料は4.725米ドル/1枚です。エネルギー先物、金属先物、農産物先物の取引手 数料は6.30米ドル/1枚(ミニ先物は4.725米ドル/1枚、マイクロ先物は2.625米ドル/1枚)です。いずれも 税込み。

[委託証拠金等について]

海外先物取引をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金は各海外金融商 品取引所または各海外商品取引所が発表するイニシャル証拠金、メンテナンス証拠金およびSPANを もとに当社が定めます。

海外先物取引について、必要な証拠金に対する取引金額の比率は、銘柄によって異なるため記載することができません。詳細につきましては楽天証券ウェブサイトをご覧ください。

CFD

〔CFDの取引にかかるリスク〕

CFDの価格は対象となっている株価指数や株価指数先物、ETFの価格の変動、または金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等さまざまな要因によって変動し、これにより損失が生じるおそれがあります。また、CFDは差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。株価指数先物を参照原資産とするCFDにはそれぞれ限月が定められており、最終決済期限があります。

〔CFDの取引にかかる費用等〕

米国株ETF型CFDの取引手数料は1取引につき26.25米ドル(1,250CFDまで)です。1回の取引が1,250CFDを超える場合は1CFDごとに2.1米セント追加されます。株価指数CFD、株価指数先物CFDの取引手数料は無料です。いずれも税込み。ただし、売買における売付価格と買付価格には差(スプレッド)があり、そのスプレッドは銘柄ごとに異なります。取引手数料以外に金利調整額等の受払いが発生する場合があり、それらの額はCFDのベース通貨や個別の銘柄等により異なります。

金融商品取引法に係る表示(10)



[委託証拠金等について]

CFD取引をおこなうには、約定代金の10%以上に相当する委託証拠金の差し入れが必要です(委託証拠金の10倍までの取引が可能)。委託証拠金率(必要証拠金額を100%として算出)が一定率以下となった場合、ロスカットルールにより全ポジションが強制決済されます。市場環境が急激に変動する場合には、ロスカット価格がロスカットルール適用時の価格から大きく乖離して約定することがあり、その結果、損失額が委託証拠金の額を上回る可能性があります。使用可能証拠金が1万円未満の場合、新規注文または保有ポジションを超える数量の反対売買は注文できません。保有ポジションと同数量までの反対売買またはロスカットは、使用可能証拠金が1万円未満の場合でも注文可能です。

■ 外国為替証拠金取引(楽天FX)

〔外国為替証拠金取引(楽天FX)の取引にかかるリスク〕

外国為替証拠金取引(楽天FX)は取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があるため、売り付けた際の精算金額が買い付けた際の精算金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。また、外国為替証拠金取引(楽天FX)は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。

[外国為替証拠金取引(楽天FX)の取引にかかる費用等]

外国為替証拠金取引(楽天FX)の取引手数料は無料です。また、各通貨の売付価格と買付価格には差(スプレッド)があり、そのスプレッドは通貨ペアごとに異なります。

[委託証拠金等について]

外国為替証拠金取引(楽天FX)をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金は通貨ペアごとに異なり、各通貨ペアの1万通貨当たりの建玉必要証拠金額は、日々、取引日終了時点の為替レートをもとにレバレッジが25倍を超えない水準で設定いたします(法人のお客様はレバレッジが100倍を超えない水準で設定)。

金融商品取引法に係る表示(11)



■カバードワラント

[カバードワラントの取引にかかるリスク]

カバードワラントの価格は原資産の価格およびその変動率、カバードワラントの残存期間、金利変動等さまざまな要因によって変動し、これにより損失が生じるおそれがあります。原資産の価格が一定のままであったとしても、カバードワラントの価格が変動することがあります。カバードワラントの価格変動リスクは、一般的に原資産よりも高いため、損失を被る可能性も高くなります。カバードワラントにはこのほか、信用リスク、流動性リスク、税務に関するリスク、為替変動リスク等があります。

また、カバードワラントは期限付きの有価証券であり、存続期間を過ぎるとその価値がなくなります。カバードワラントを買い付けた後は、転売するか、満期まで保有することになります。満期日においては、コール型ワラントの場合、原資産の価格が権利行使価格を上回っている場合(プット型ワラントは下回っている場合)は利益が出ますが、原資産の価格が行使価格と同価格か、下回っている場合(プット型ワラントは上回っている場合)はカバードワラントの価値はゼロとなります。ただし、最大の損失額は、カバードワラントの買付に要した金額に限定されます。

〔カバードワラントの取引にかかる費用等〕

カバードワラントの取引手数料は1回の売買代金が5万円以下の場合262円/1回、5万円超20万円以下の場合525円/1回、20万円超の場合1,050円/1回です。いずれも税込み。

■金・プラチナ・銀

〔金・プラチナ等の取引にかかるリスク〕

金・プラチナ等の価格は、金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等のさまざまな要因によって変動し、損失が生じるおそれがあります。なお、金・プラチナ等の取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。 なお、手数料等のサービスの詳細は、現時点で未確定です。決まり次第ウェブサイト等でお知らせしてまいります。

[金・プラチナ等の取引にかかる費用等]

現在ではまだ決定しておりません。決定し次第、改めてお知らせいたします。